

JULY 22ND 2015

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

BTMU CHINA WEEKLY

■ TOPICS

- 上期の中国の GDP 成長率は+7.0%、1-3 月期から横ばい
～年後半に景気は持ち直すか～

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 国務院常務会議 対外貿易促進方針を発表

【産 業】

- 6 月 70 大中都市住宅価格 前月比上昇した都市数 4 ヶ月連続で増加
- 1-6 月の自動車販売台数 前年比+1.4%の 1,185 万台

【貿易・投資】

- 国資委、商務部「一帯一路」における企業の活動状況を発表

【金融・為替】

- 1-6 月の人民元新規貸出 6 兆 5,600 億元 前年同期比 5,371 億元増

■ RMB REVIEW

- 当面は小幅レンジ内での値動きが続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院の“インターネットプラス”の積極推進行動に関する指導意見」
- 「『外商投資産業指導目録(2015 年改訂)』の執行に関する公告」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものではありません。

・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。

・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。

・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。

・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

TOPICS

上期の中国の GDP 成長率は+7.0%、1-3 月期から横ばい

～年後半に景気は持ち直すか～

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部及び中国人民銀行等の関係機関により発表された 2015 年上期(1-6 月)の中国経済指標について解説したい。

経済指標の概要とコメント

1. 経済指標解説

- ✓ 2015 年上期(1-6 月期)の中国の GDP 実質伸び率は前年同期比+7.0%、4-6 月期も+7.0%と 1-3 月期から横ばいになっており、更なる減速は回避した。前期比ベースでは 1-6 月期が +1.7%と 1-3 月期の+1.3%から加速した。
- ✓ 産業別にみると、1-6 月期の第 2 次産業は 1-3 月期の前年同期比+6.4%から同+6.1%に減速したのに対し、株式取引の活発化、不動産売買の回復などに伴い、第 3 次産業は同+7.9%から同+8.4%に大きく加速し、GDP 全体に占める割合が 49.5%と経済成長を牽引する格好となった。
- ✓ 昨年後半以降の景気対策が奏功し、4-6 月期に工業、投資、消費および輸出は軒並み回復の様相を呈している。
- ✓ 鉱工業生産について、6 月の工業生産高は前年同月比+6.8%と 4 月以降 3 ヶ月連続で増加しており、インフラ投資や不動産市況の回復に伴い、鉄鋼、建材、非鉄金属などの重工業業種の生産高の伸びも 5 月より増加するなど、工業の景気低迷が和らぐ兆しを見せている。
- ✓ 固定資産投資について、1-6 月期の伸び率は前年同期比+11.4%と 1-5 月から横ばいの推移になっており、更なる減速に歯止めがかかった模様。新規着工プロジェクトの投資総額は同 +1.6%伸び、1-5 月より 1.1 ポイント高くなった。
- ✓ 不動産開発投資(1-6 月期:前年同期比+4.6%、うち住宅は+2.8%)は不振が続くが、不動産梃入れ策の相次ぐ実施により、1-6 月期の住宅成約面積は 1-5 月の 0%から+4.5%に転じ、成約金額も 1-5 月の+5.1%から+12.9%へと急増した。このほか、住宅の新規着工面積も 1-5 月の▲17.6%から▲17.3%となっており、6 月末時点の住宅在庫面積は 19,100 km²減少するなど不動産市況の回復が鮮明になった。
- ✓ 輸出入については、外需の低迷、人民元実効為替レートの上昇、人件費などのコスト上昇により、6 月の輸出は+2.8%に留まったが、4 ヶ月ぶりのプラスとなった。輸入は▲6.1%と 8 ヶ月連続でマイナス推移となったものの、マイナス幅は 5 月の▲17.6%から大きく縮小した。これは 1-6 月期に一次産品の輸入価格が全体として▲10.9%と下落し、輸入の伸びに大きく影響したためという。
- ✓ 6 月の消費の実質伸び率は+10.6%と 2 ヶ月連続で加速し、上期の GDP 成長率に対する消費の寄与率は 60%を超えた。1-6 月期のインターネットを通じたモノおよびサービスの小売売上高は+40%前後の高水準での推移を維持しており、6 月の通信機器の売上高が+34.4%と好調な売れ行きが続いたほか、住宅市場の改善に伴い、家電、家具、インテリア材料の伸びもそれぞれ+10.2%、+18.5%、+18.0%となった。高級飲食店の営業収入も+6.9%と 1-3 月期より 1.4 ポイント加速しており、映画興行、観光なども好調だった。上期の映画興行収入は前年

CHINA WEEKLY

同期比+48.8%の 200 億円を超えた。

- ✓ 物価については、1-6 月期の消費者物価指数(CPI)の上昇率は+1.3%、工業生産者出荷価格指数(PPI)は▲4.6%となった。6 月単月の物価上昇率は豚肉や野菜を主とする食品価格の上昇、タバコ消費税の引き上げなどの影響を受け、+1.4%に上昇した。下期の景気持ち直しに伴い、物価は小幅な上昇傾向をたどる可能性があるものの、2%台以下の低推移を維持するとみられる。
- ✓ 6 月単月の一般公共予算収入は前年同月比+12.1%の大幅増となった。株式市場の活況や 3 月以降の不動産市況の回復に伴う関連税収の増加、一部企業の配当利益の集中上納により非税収入の大幅増が影響した。
- ✓ 雇用や個人所得は増加傾向を維持。上半期で都市部の新規雇用は 718 万人増加し、通年目標の 7 割を達成。調査失業率は 5.1%前後に止まった。1-6 月期の全国の 1 人当たりの可処分所得は価格要因を除いた実質伸び率が前年同期比+7.6%と増加傾向を維持し、農民工の平均月収は 3,002 元と前年同期比+9.8%となった。

2. コメント

- ✓ 上述のように、昨年後半以降の景気対策が奏功し、第 2 四半期には工業、投資、消費および輸出などの経済指標が回復の様相を呈しているほか、経済構造の改善、物価の安定、雇用や所得も引き続き増加傾向を維持するなど、中国経済のファンダメンタルズは健全であり、上期の経済運営は総じて安定しているといえよう。
- ✓ 今年後半は、これまでの政策効果がより顕著になると見込まれているほか、投資の加速、貿易の改善、ミクロ経済分野の活性化、「一帯一路」構想の推進、第 13 次 5 ヶ年計画(2016-2020 年)の策定など構造改革が本格化することを背景に景気の持ち直しが期待されるため、7%前後の成長率を確保することも可能である。ADB はこのほど発表した「2015 年アジア発展展望」において、今年 of 中国経済成長が+7%になるとの見通しを示した(16 年: +6.8%)。なお、当面の具体的な景気浮揚策として以下のものが挙げられる。
 - ① 地方財政のタイトな状況が緩和され、地方投資の拡大に寄与することが期待される。4 月以降、中国人民銀行や財政部等は、地方融資プラットフォーム建設中プロジェクトへの貸出継続、地方債引き受け支援、約 2 兆元の地方政府債務の低利債券での借り換えや企業債の発行条件の緩和などを相次いで打ち出した。そのほか、国家発展改革委員会は今般、地下総合パイプライン建設、戦略新興産業、介護産業、駐車場建設関連の特別債発行に地方政府の負債率や財政収入を条件としない方針を明らかにし、地方政府の財源を後押ししている。また、5 月に国務院が 11 の督促グループを 18 省、35 部署へ派遣し、地方政府と関連部署の政策遂行を促し、景気対策を徹底的に実施することを求めている。このほか、財政部門は既に 2,500 億円の遊休資金を吸い上げ、資金需要のあるセクターに投入したという。
 - ② 7 月 15 日に開催された国務院常務会議で通関の効率化推進、先進技術、中核部品などの輸入優遇政策の拡大、電子商取引(EC)など新たな貿易サービスモデルの発展、輸出入関連行政費用の削減、人民元相場の安定などを柱とする貿易振興策が打ち出され、貿易の持ち直しを図る。
 - ③ なお、「大衆創業、万衆創新」(大衆の起業、万人のイノベーション)戦略を促進するため、7 月 15 日の国務院会議において、職業資格制度をさらに簡素化し、昨年 from 149 の資格認定を廃止したことに続き、「インターネット広告ブローカー」、「登録電子貿易従事者」など 62 の資格認定を廃止することを明らかにした。

CHINA WEEKLY

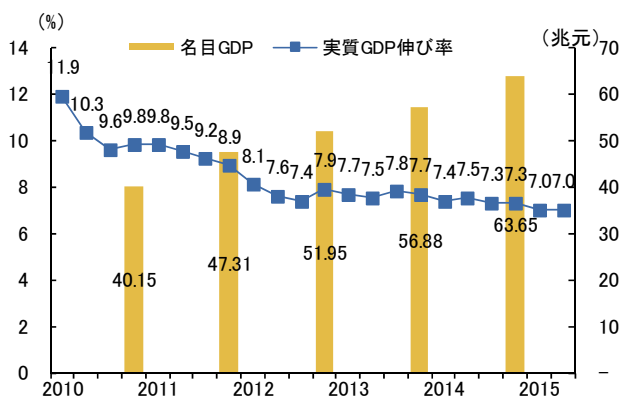
- ✓ マクロ経済政策として、積極的な財政政策を引き続き強化し、財政支出の加速、減税や税制改革の推進が期待される。また、金融政策として、足元、物価は低位安定が見込まれることから、利下げや預金準備率の引き下げなどの金融緩和を引き続き実施することも予想される。
- ✓ ただし、「新常态」下の中国経済において、「旧常态」下における成長エンジンが果たす役割は弱まってきている。これに対して、新たな成長エンジンは育成されつつあるものの、安定的な経済成長を牽引するまでにはまだ力不足であるため、経済の下振れリスクは依然として払拭されていない。かかる背景下、中国経済の自律的な成長力を強化し、経済の持続的な安定成長を維持するには、改革の深化や革新を通じ、全要素生産性の向上が不可欠である。今後、国有企業の改革、投融资体制の改革、土地や戸籍制度などについて、踏み込んだ改革が期待されており、その動向に引き続き注目する必要がある。

指標の詳細

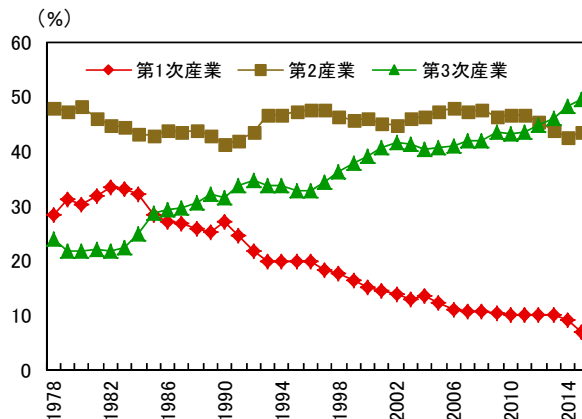
【GDP】GDP 成長率は+7.0%、1-3 月期から横ばい

2015 年上期の中国の名目 GDP は 29 兆 6,868 億元で、前年同期比の実質伸び率は+7.0%と 1-3 月期から横ばいになった。四半期別にみると、4-6 月期も+7.0%と 1-3 月期から横ばいとなり、更なる減速を回避した(図表 1)。前期比ベースでは 1-6 月期が+1.7%と 1-3 月期の+1.3%から加速した。

図表1 経済成長率(四半期ベース)



図表2 GDPに占める3次産業の割合



出所：国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室が作成

産業別にみると、4-6 月期の第 1 次産業は前年同期比+3.5%の 2 兆 255 億元、第 2 次産業は同+6.1%の 12 兆 9,648 億元、第 3 次産業は同+8.4%の 14 兆 6,965 億元で、GDP 全体に占めるそれぞれの産業の割合は 6.8%、43.7%、49.5%と第三次産業の割合は昨年同期より 2.1 ポイント高まった(図表 2)。

単月でみると、工業生産、投資、消費および輸出の伸び、企業収益は持ち直しの傾向

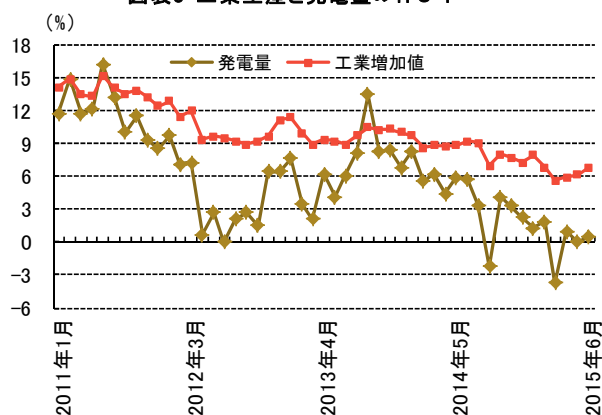
【鉱工業】鉱工業企業の付加価値ベース生産高は+6.3%

1-6 月期の全国一定規模以上(国有企業および年商 2,000 万元以上の非国有企業)鉱工業の付加価値ベース生産高の前年同期比実質伸び率は+6.3%と 1-3 月期の+6.4%から小幅に減速したが、単月でみると、6 月は前年同月比+6.8%と 4 月以降 3 ヶ月連続で加速し、発電量の伸びも+0.5%となるなど工業の景気低迷がやや和らぐ兆しを見せている(図表 3)。また、インフラ投資や不動産市況の回復に伴い、鉄鋼、建材、非鉄金属などの重工業業種の生産高の伸びも 5 月より加速した。

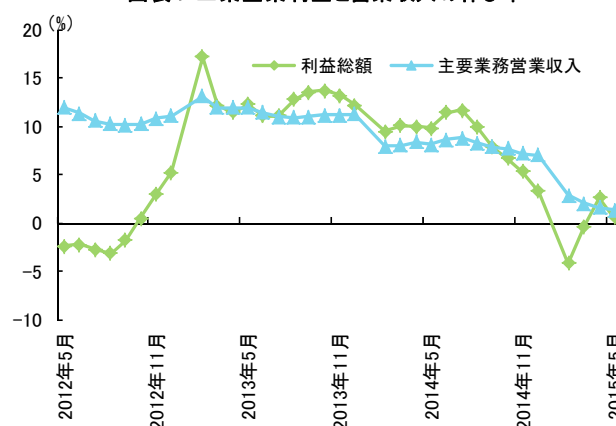
業種別でみると、1-6 月期の製薬、非鉄金属加工、鉄道・船舶・航空等の輸送設備、コンピューター・通信機器等の産業の生産高の伸びは+10%前後となった。

CHINA WEEKLY

図表3 工業生産と発電量の伸び率



図表4 工業企業利益と営業収入の伸び率



出所：国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室が作成

【収益】鉱工業企業は▲0.8%の減益、マイナス幅は縮小

1-5 月の全国一定規模以上工業企業の利益総額は前年同期比▲0.8%の減益となったが、マイナス幅は 1-3 月期の▲4.2%から縮小した。業種別でみると、原油加工が+66.9%の大幅な増益となったほか、非鉄金属加工が+28.2%、コンピューター・通信機器が+24.3%、電力、エネルギーの生産と供給が+15.2%の増益となった一方、原油と天然ガス開発が▲69.5%、石炭採掘は▲66.8%と大幅な減益となった。

単月でみると、一定規模以上工業企業の利益総額は 4 月以降 2 ヶ月連続でプラスの推移となった(図表 4)。

【貿易】輸出入の伸びは▲6.9%

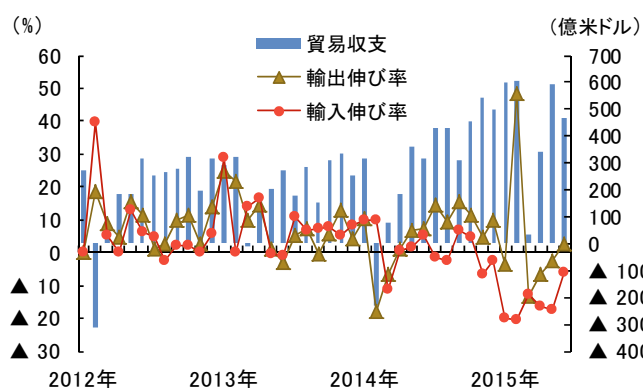
1-6 月期の貿易総額は 1 兆 8,808 億米ドルと前年同期比▲6.9%の減速となった(1-3 月期は▲6.3%)。うち、輸出は同+1.0%の小幅増に留まったほか、内需の弱さや原油などの一次産品の価格下落により、輸入は▲15.5%の 8,088 億米ドルと落込み幅が依然として大きい。1-3 月期の▲17.6%より縮小した。この結果、1-6 月期の貿易収支は 2,632 億米ドルと、前年同期比で 2.5 倍の拡大となった。

6 月単月の貿易額は前年同月比▲1.2%の 3,375 億米ドルで、4 ヶ月連続のマイナスとなったが、輸出は+2.8%と 4 ヶ月ぶりにプラスに転じた。輸入は▲6.1%で 8 ヶ月連続でマイナスの推移となったものの、マイナス幅は大きく縮小した。この結果、6 月の貿易収支は 465 億米ドルの黒字を計上した(図表 5)。

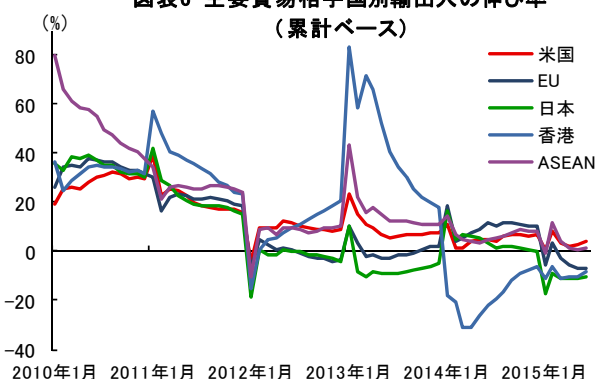
貿易先別では、前年同期比で 1-6 月期、米国、ASEAN、インドとの貿易はそれぞれ+4.0%、+1.6%、+1.1%となったが、EU、日本との貿易はそれぞれ▲6.7%、▲10.6%の減少となった(図表 6)。

1-6 月期、中国の一次産品輸入量は原油が+7.5%、精製油が+3.3%、大豆が+2.8%と増加傾向が続いているものの、一次産品の輸入価格が全体として▲10.9%と下落しており、輸入の伸びに大きく影響したという。

図表5 月次ベース輸出入



図表6 主要貿易相手国別輸出入の伸び率
(累計ベース)



出所：税関総署のデータを基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室が作成

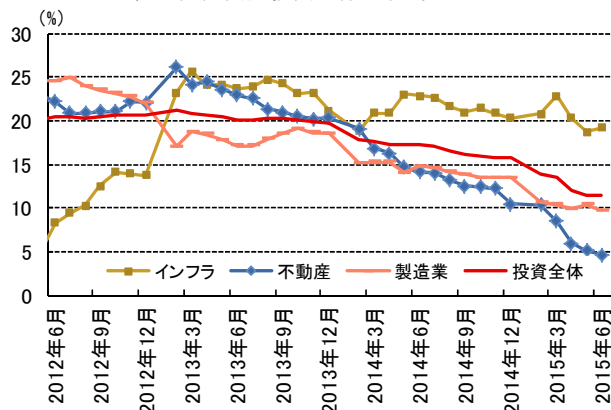
CHINA WEEKLY

【投資】固定資産投資は+11.4%に鈍化するも、更なる減速は回避

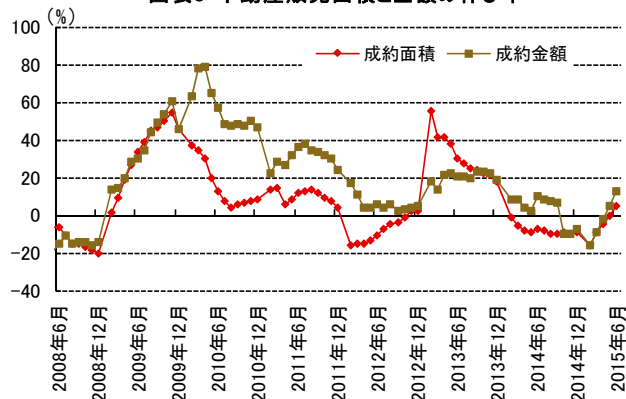
1-6 月期の都市部名目固定資産投資総額は前年同期比+11.4%と1-3 月期の+13.5%から減速したが、1-5 月からは横ばいになっており、投資の更なる減速に歯止めがかかった模様である。新規着工プロジェクトの投資は+1.6%と伸び、1-5 月より1.1 ポイント高くなった。道路、鉄道、公共施設管理などのインフラ投資は+20%前後の高水準を維持しており、投資全体の下支え要素となっている。一方、不動産投資や製造業投資は減速傾向が続き、投資全体の伸びを押し下げた(図表 7)。

なお、固定資産投資全体の6 割以上を占める民間企業の固定資産投資も全体で前年同期比+11.4%に減速したものの、業種別で見ると、農林牧畜水産業(+30.3%)、道路(+27.5%)、水利、環境と公共施設管理(+25.5%)、電力・エネルギー・ガス・水道(+34.9%)、衛生・社会事業(+56.9%)等へは民間投資の伸びも堅調である。

図表7 固定資産投資の伸び率(累計ベース)



図表8 不動産販売面積と金額の伸び率

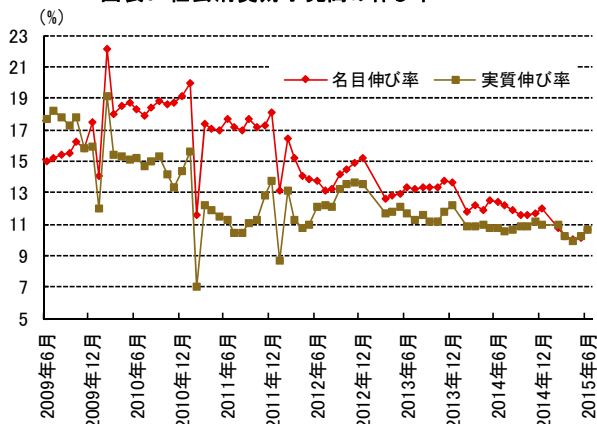


出所：国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室が作成

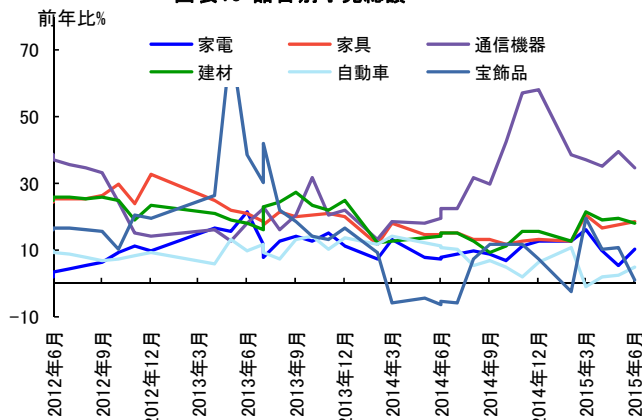
【不動産】不動産開発投資は引き続き減速するも、住宅成約面積はプラスに転換

1-6 月期の不動産開発投資は前年同期比+4.6%（うち、住宅投資は+2.8%）と減速傾向を維持しているものの、住宅成約面積は1-5 月の0%から+4.5%に転じ、成約金額も+12.9%と1-5 月の+5.1%から急増した。このほか、住宅の新規着工面積も1-5 月の▲17.6%から▲17.3%となっており、6 月末時点の住宅在庫面積が19,100 km² 減少するなど、不動産市況の回復が鮮明になった(図表 8)。

図表9 社会消費財小売高の伸び率



図表10 品目別小売総額



出所：国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ銀行中国調査室が作成

CHINA WEEKLY

【消費】消費財小売売上総額は+10.4%、ネットショッピング等は+40%前後の高成長を維持

1-6 月期の消費財小売売上総額は前年同期比+10.4%、1-3 月期の+10.6%から小幅に鈍化した。うち、インターネットを通じた消費財およびサービスの小売売上高は同+39.1%の 1 兆 6,459 億円となっており、消費財売上高全体の 11.6%を占めた。うち、モノの小売売上高は+38.6%の 1 兆 3,759 億円で、消費財小売売上高全体の 9.7%を占めた。

単月でみると、6 月の消費財小売売上高の実質伸び率は+10.6%と 5 月以降 2 ヶ月連続で加速している(図表 9)。品目別にみると、6 月に通信機器の売上高が+34.4%と好調な売れ行きを継続しているほか、住宅市場の改善に伴い、家具、インテリア材料、家電もそれぞれ+18.5%、+18.0%、+10.2%と持ち直した(図表 10)。

【物価】物価は低位で推移

消費者物価(CPI)は+1%台の推移を維持

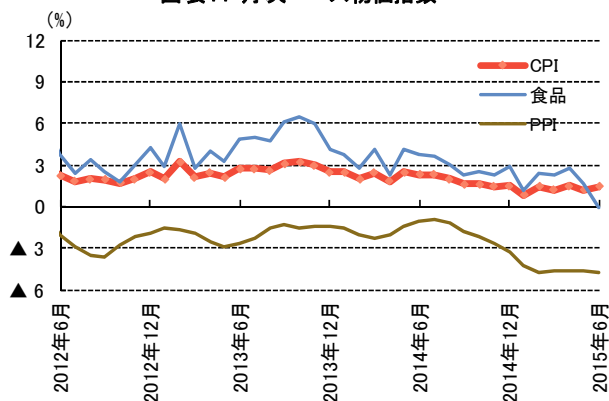
1-6 月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.3%の上昇にとどまった。6 月単月は豚肉や野菜を主とする食品価格の上昇、タバコ消費税の引き上げなどの影響を受け、+1.4%と 5 月より 0.2 ポイント高まったものの、+1%台での推移を維持している(図表 11)。

工業生産者出荷価格指数(PPI)は 40 ヶ月連続でマイナス

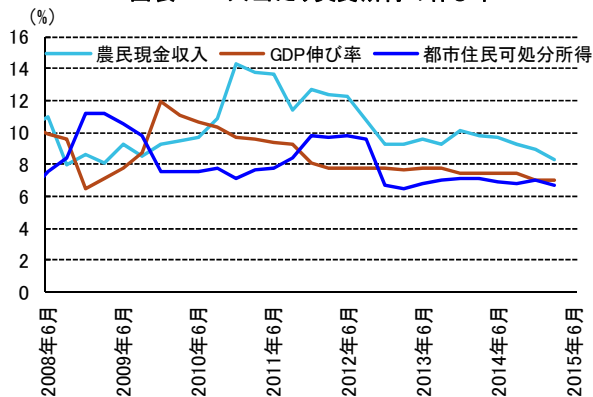
生産能力の過剰や需要の弱さに原油安が加わり、生産者物価の下落が続いている。1-6 月期の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同期比▲4.6%、6 月単月は前年同月比▲4.8%と 5 月より 0.2 ポイントとマイナス幅が拡大し、40 ヶ月連続のマイナスとなった(図表 11)。

1-6 月期の生産者仕入れ価格(原材料、燃料、モーター)は前年同期比▲5.5%、6 月単月は▲5.6%とマイナスが続いている。

図表11 月次ベース物価指数



図表12 1人当たり実質所得の伸び率



出所：国家統計局のデータを基に三菱東京UFJ銀行中国調査室が作成

【所得】所得は伸びが鈍化するも引続き増加傾向を維持

経済が減速する中、1-6 月期の全国住民 1 人当たりの可処分所得は 1 万 931 元、価格要因を除いた実質伸び率は+7.6%と 1-3 月期の+8.1%から鈍化したものの、増加傾向が続いている。うち、都市住民 1 人当たりの可処分所得は 1 万 5,699 元と実質伸び率は+6.7%、農民 1 人当たりの現金収入は 5,554 元と実質伸び率は+8.3%となった(図表 12)。

6 月末現在の農民工(農村からの労働者)の総数は 1 億 7,436 万人、平均月収は 3,002 円で、前年同期比+9.8%となった。

1-6 月期の新規雇用は 718 万人増加し、調査失業率は 5.1%前後の推移を維持している。

CHINA WEEKLY

【金融】社会融資総額・人民元貸出は安定増加、市場流動性は高い

社会融資総額は 8.81 兆元

1-6 月期の社会融資総額は 8 兆 8,100 億元増加したが、増加額は前年同期比 1 兆 4,600 億元の減少となった。内訳をみると、オフバランス融資に対する規制強化の影響により、委託貸出が 5,324 億元、信託貸出が 309 億元、未割引の銀行引受手形が 300 億元となっており、前年同期比ではいずれも減少となり、信託貸出が 4,292 億元減、委託貸出が 6,475 億元減、未割引の手形が 7,567 億元減となったほか、外貨貸出が 3,251 億元、債券融資が 3,751 億元の減少となった。一方、人民元貸出（ノンバンク向けは含まず）は 6 兆 5,900 億元純増し、株式発行による資金調達に 4,245 億元と前年同期比でそれぞれ 8,742 億元、2,372 億元の増加となった。また、社会融資総額に占める銀行貸出の割合は 74.8%となった（図表 13）。

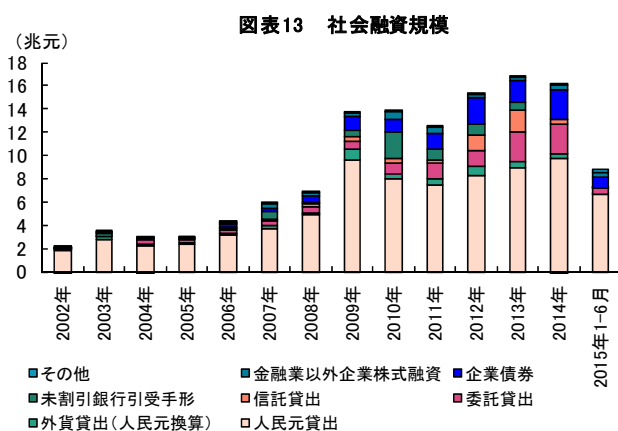
マネーサプライ:M2 の伸び率は+11.8%

6 月末時点、M2 残高は 134 兆元と前年同期比+11.8%となっており、M2 伸び率は前月より 1.0 ポイント加速した（図表 14）。

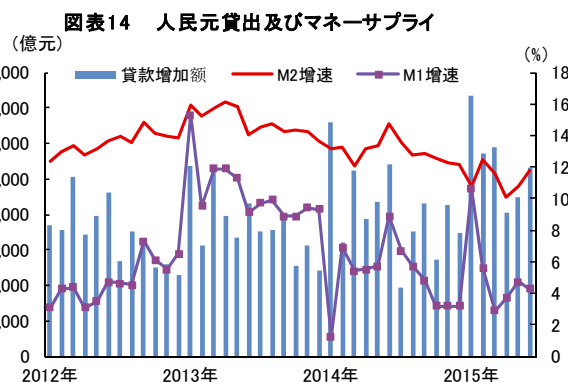
人民元貸出純増額は 6.56 兆元

1-6 月期の人民元貸出純増額は前年同期比 5,371 億元増加の 6 兆 5,600 億元となり、6 月単月では 1 兆 2,791 億元の大幅増となった（図表 14）。

人民元貸出純増額の内訳をみると、住宅市場の持ち直しに伴い、個人向け中長期貸出が 1 兆 3,400 億元の増加となった。金融業以外の企業向け中長期貸出も 2 兆 3,300 億元で、短期貸出の 1 兆 2,400 億元を大きく上回っており、中長期貸出の増加が顕著である。



出所：人民銀行のデータを基に三菱東京UFJ銀行中国調査室が作成



預金：人民元預金の純増額は 11 兆元、前年同期比 3,000 億元以上の減少

1-6 月期の人民元預金の純増額は 11 兆 900 億元で、前年同期比 3,756 億元の減少となった。株式市場の続伸により、株式市場への預金の流入が増加している。

【人民元国際化】クロスボーダー人民元建て決済は 4 兆元を超過

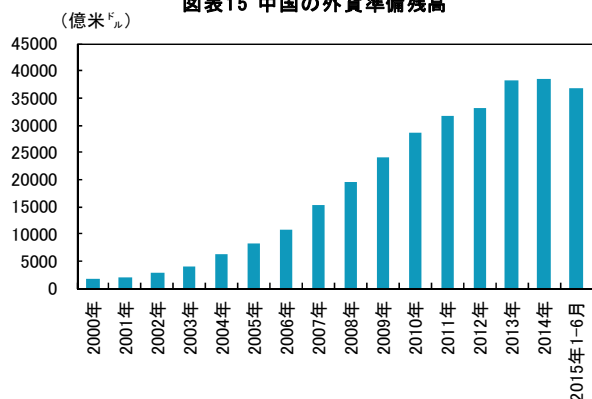
1-6 月期のクロスボーダー人民元建て決済は 4 兆 236 億元に達し、このうち、貨物貿易決済は 3 兆元、サービス貿易決済は 3,711 億元、直接投資は 6,536 億元となった。直接投資のうち、対内直接投資は 4,866 億元、中国の対外投資が 1,670 億元となった。

【外貨準備高】外貨準備高は 3 兆 6,900 億米ドルに減少

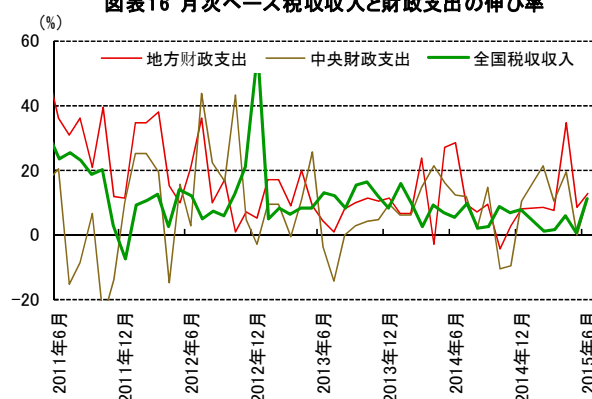
6 月末時点の外貨準備高は 3 兆 6,900 億米ドルと、3 月末より 400 億米ドル減少した（図表 15）。

CHINA WEEKLY

図表15 中国の外貨準備残高



図表16 月次ベース税収収入と財政支出の伸び率



出所：人民銀行、財政部のデータを基に三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室が作成

【財政】6月の財政収入+12.1%の大幅増

1-6月期の全国における一般公共予算収入は前年同期比+4.7%、うち、税収収入は同+3.5%にとどまった。経済減速や卸売物価低迷による増徴税収入の減少、輸入関連税収や不動産関連税収の減少、減税などが影響した。これに対し、1-6月期の全国の一般公共予算支出は前年同期比+10.6%となった。このうち、中央の一般予算支出は+11.6%、地方は+10.5%となった(図表16)。財政支出のうち、社会保障、医療衛生、省エネ環境保全、交通輸送、教育、農業水利への支出の増加率は+10%を超えた。

一方、株式市場の活況や3月以降の不動産市況の回復に伴う関連税収の増加、一部企業の配当利益の集中上納による非税収入の大幅増に伴い、6月単月の一般公共予算収入は前年同月比+12.1%の大幅増となり、うち、税収収入は+10.8%、非税収入は+16.8%となった。

【FDI】実行ベース FDI は+8.3%、サービス業への FDI は全体の6割を超す

1-6月期の中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は684億米ドルと前年比+8.3%で、6月単月のFDIは前年同月比+0.7%の146億米ドルとなった(図表17)。メルセデス・ベンツ、サムソン、住友電気などの大手多国籍企業が追加投資を行ったという。

業種別のFDIをみると、金融、技術サービス、科学研究などサービス業へのFDIは同+23.6%の434億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は63.5%に高まった。これに対し、製造業へのFDIは209億米ドルで、同▲8.4%の減少となっており、FDI全体に占める割合も30.5%に低下した。

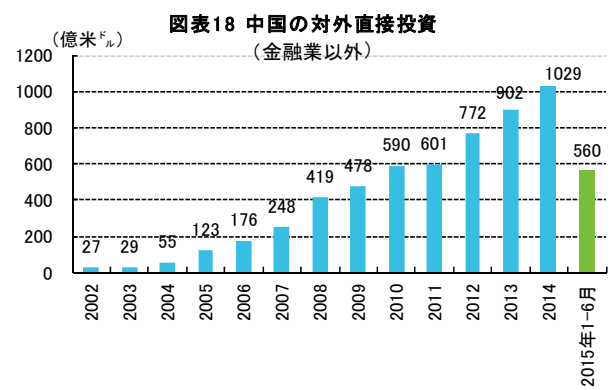
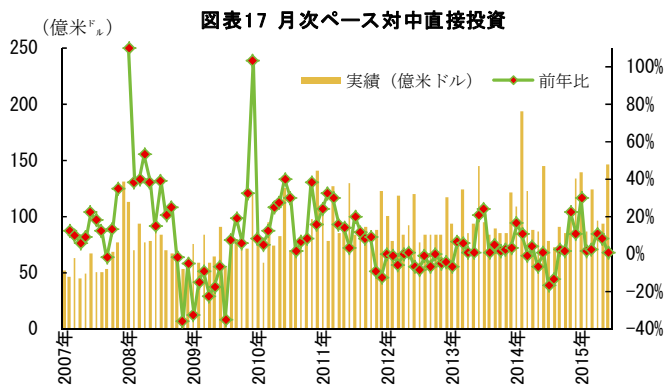
地域別では、東部へのFDIは+11.5%と堅調に推移しているのに対し、中部と西部へのFDIは減少となった。国・地域別のFDIをみると、上位10ヶ国・地域(香港、シンガポール、韓国、台湾、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、マカオ)からの対中投資は+8.1%の643億米ドルで、全体の94.0%を占めた。そのほか、EU28ヶ国が+13.7%となった一方、日本(▲16.3%)、米国(▲37.6%)の対中投資は減少した。

なお、M&AによるFDIは増加傾向を示し、1-6月期に、M&Aを通じて設立された外資投資企業は641社、実行ベースFDIは132億米ドルで、前年同期比それぞれ+21.2%、+336.5%の増加となった。

【ODI】実行ベース ODI は+29.2%

1-6月期の中国から世界への実行ベース直接投資額(ODI)は前年同期比+29.2%の560億米ドルとなっており、うち、「一帯一路」沿線48ヶ国に対して直接投資を行い、合計金額は71億米ドルと同+22.2%となった。香港、ケマン諸島、米国、シンガポール、オランダなどへのODIは10億米ドルを超えた。6月末時点、中国のODIは累計で7,359億米ドルにのぼった(図表18)。

CHINA WEEKLY



出所：商務部のデータを基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室が作成

CHINA WEEKLY

資料: 2014 年-2015 年の中国の経済指標の推移

		2014年				2015年	
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
国内総生産 (GDP)	億元	128,213	269,044	419,908	636,463	140,667	296,868
累計ベース (前年比)	%	7.4	7.4	7.4	7.4	7.0	7.0
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
四半期ベース (前年比)	%	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0
第一次産業	億元	7,776	19,812	37,996	58,332	7,770	20,255
前年比	%	3.5	3.9	4.2	4.1	3.2	3.5
第二次産業	億元	57,587	123,871	185,787	271,392	60,292	129,648
前年比	%	7.3	7.4	7.4	7.3	6.4	6.1
第三次産業	億元	62,850	125,361	196,125	306,739	72,605	146,965
前年比	%	7.8	8.0	7.9	8.1	7.9	8.4
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	8.7	8.8	8.5	8.3	6.4	6.3
全社会固定資産投資	億元	68,322	212,770	357,787	512,761	77,511	237,132
前年比	%	17.6	17.3	16.1	15.3	13.5	11.4
社会消費財小売総額	億元	62,081	124,199	189,151	262,394	70,715	141,577
前年比	%	12.0	12.1	12.1	12.0	10.6	10.4
輸出入	億米ドル	9,659	20,209	31,600	43,030	9,042	18,808
前年比	%	▲0.1	▲0.1	3.3	3.4	-6.3	▲6.9
輸出	億米ドル	4,913	10,619	17,000	23,427	5,139	10,720
輸出の前年比	%	▲3.4	0.9	5.1	6.1	4.7	0.1
輸入	億米ドル	4,746	9,590	14,600	19,603	3,902	8,088
輸入の前年比	%	1.6	1.5	1.3	0.4	-17.6	▲15.5
貿易収支	億米ドル	167	1,029	2,316	3,825	1,237	2,632
FDI (実績ベース)	億ドル	315	633	874	1,196	349	684.1
前年比 (実績ベース)	%	5.5	2.2	▲1.4	1.7	11.3	8.3
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	39,500	39,900	38,900	38,430	37,300	36,900
全国住民消費価格指数	前年同期 = 100	102.3	102.3	102.1	102.0	101.2	101.3
原材料仕入価格指数		98.9	98.2	98.2	97.8	94.4	94.5
工業品出荷価格指数		98.0	98.0	98.4	98.1	95.4	95.4
都市1人当たり可処分所得	元	8,155	14,959	22,044	28,844	8,572	15,699
前年同期比 (実質ベース)	%	7.2	7.1	6.9	6.8	7.0	6.7
農村1人当たり純収入	元	3,224	5,396	8,527	10,489	3,279	5,554
前年同期比 (実質ベース)	%	10.1	9.8	9.7	9.2	8.9	8.3
M2 (M1+準通貨)	億元	1,160,700	1,209,600	1,202,100	1,228,400	1,275,300	1,333,400
前年同期比	%	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8
M1 (M0+当座預金)	億元	327,700	341,500	327,200	348,100	337,200	356,100
前年同期比	%	5.4	8.9	4.8	3.2	2.9	4.3
M0 (流通中現金)	億元	58,300	57,000	58,800	60,300	62,000	58,600
前年同期比	%	5.2	5.3	4.2	2.9	6.2	2.9
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	47,200	92,300	82,700	94,800	41,500	110,900
前年同期比	億元	▲13,900	1,354	▲29,900	▲30,800	▲16,400	▲3,756
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	30,100	57,400	76,800	97,800	36,800	65,600
前年同期比	億元	2,592	6,590	4,045	8,900	6,018	5,371
失業率	(%)	4.1	4.08	4.07	4.09	na	na

出所: 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部等の統計を基に、三菱東京UFJ銀行(中国)中国調査室作成。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)中国トランザクションバンキング部

中国調査室 張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司中国トランザクションバンキング部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆国務院常務会議 対外貿易促進方針を発表

15日開催の国務院常務会議で、李克強首相は対外貿易の安定成長を促進するための政策方針を発表した。具体的には、①通関の効率化、通関業務の全国一体化の推進、自由貿易試験区の貿易利便化措置の全国普及、輸出税還付の期間の短縮、②「輸入奨励の技術・製品目録」の改訂、輸入財政補助対象の拡大、先進技術・設備・コア部品・消費財の輸入促進、③人民元為替相場の安定維持、クロスボーダー人民元決済の利便性向上、短期輸出信用保険の規模拡大、④輸出税還付担保の銀行貸出促進。外貨準備の金融期間への委託運用額増加、人民元建て域外借入の段階的な緩和、⑤輸出入関連費用の徴収削減、⑥クロスボーダー電子商取引等新たなビジネスモデルの促進、等を挙げた。

なお、1-6月の輸出入総額は前年同期比▲6.9%の18,808億米ドルと伸び率は政府の通年目標の+6%を大きく下回った。うち、輸出が同+1.0%の10,720億米ドル、輸入が同▲15.5%の8,088億米ドルとなった。

【産業】

◆6月70大中都市住宅価格 前月比上昇した都市数 4ヶ月連続で増加

国家統計局は18日、6月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。

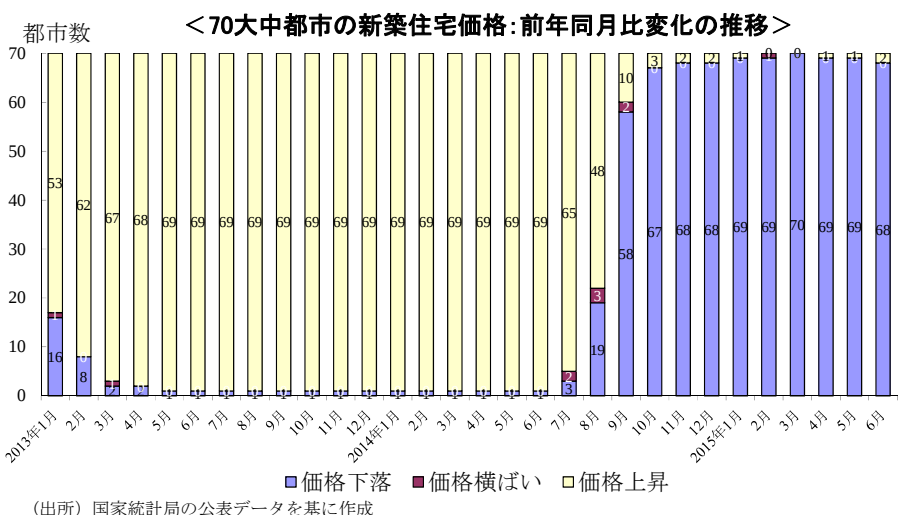
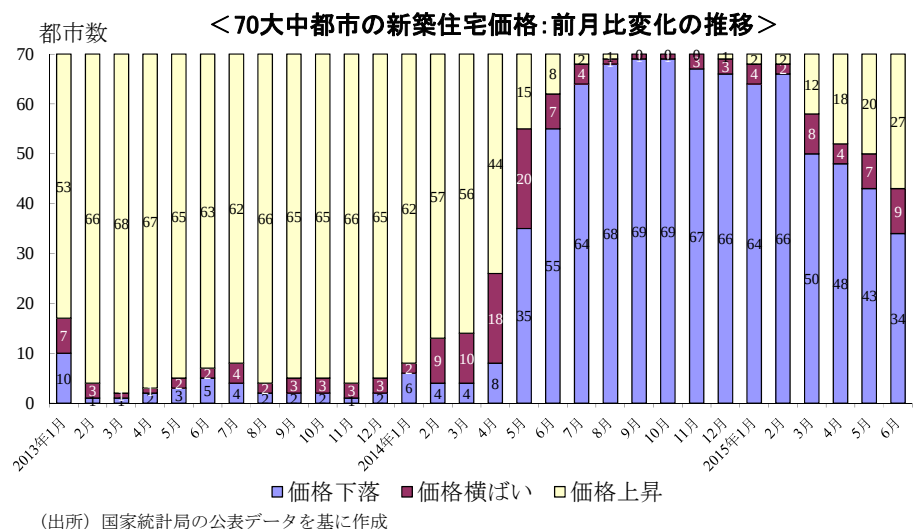
新築商品住宅価格については、前月比上昇した都市数は前月より7都市増加して27都市と、4ヶ月連続の増加となった一方、前月比下落した都市数は前月より9都市減少して34都市と、4ヶ月連続の減少となった。具体的には、深圳市が前月比+7.2%、上海市が同+2.4%と上昇幅が大きく、下落した都市では、西寧市(青海省)、蘭州(甘粛省)、岳陽市(湖南省)がともに同▲0.5%と下落幅が大きかった。

同局は、一線都市^(注)は堅調な需要に支えられ上昇幅が大きく、二線都市^(注)は概ね安定、三線都市^(注)は下落しているものの、下落幅に縮小傾向が見られたと指摘した。

また、対前年同月比では、価格上昇した都市数は前月より1都市増加して2都市、下落した都市数は前月より1都市減少して68都市となり、うち、前月より下落幅が縮小した都市数は56都市に上り、5月より26都市増加したという。具体的には、上昇した都市は、深圳市が前年同月比+15.9%、上海市が同+0.2%、下落した都市のうち、湛江市(広東省)が同▲9.8%、瀘州市(四川省)が同▲9.4%と下落幅が大きかった。

(注)一線都市:北京、上海、広州、深圳の4都市。二線都市:省都、副省級都市を含めた31都市。

三線都市:70都市から上記一線・二線都市を除いた35都市。



CHINA WEEKLY

◆1-6月の自動車販売台数 前年比+1.4%の1,185万台

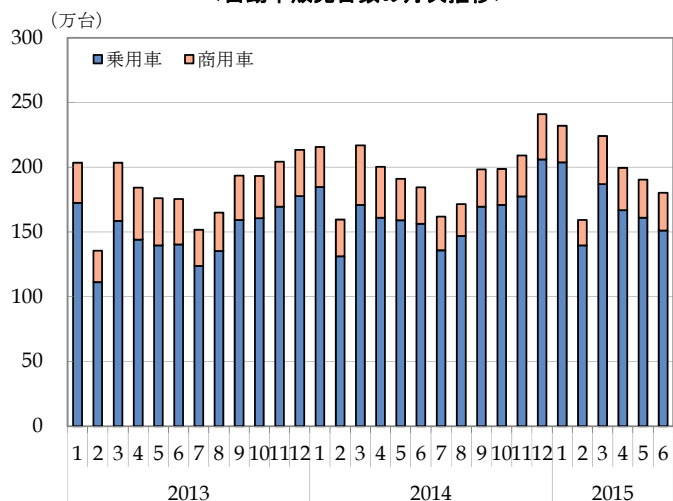
中国自動車工業協会の10日の発表によると、6月の自動車販売台数は前年同月比▲2.3%の180.3万台と、3ヶ月連続で前年を割れ込み、下落幅も前月の▲0.4%より拡大した。車種別では、乗用車が前年同月比▲3.4%の151.4万台、商用車が同+3.5%の29.2万台となった。

6月の乗用車の国別販売シェアは、中資系が37.8%(前月:39.3%)、日系が19.3%(前月:17.9%)、独系が18.9%(前月:19.1%)、米国系が14.1%(前月:11.5%)、韓国系が6.5%(前月:8.0%)、仏系が3.3%(前月:4.0%)と、日系、米国系がともにシェアを伸ばし、且つ日系は独系を抜いて外資のトップに立った。

1-6月の自動車販売台数は前年同期比+1.4%の1,185.0万台と、伸び率が2014年通年の+6.9%から大きく鈍化した。自動車販売の低迷を受け、同協会は2015年通年の自動車販売台数の伸び率の予測を、年初発表の+7%(2,513万台)から+3%に下方修正した。

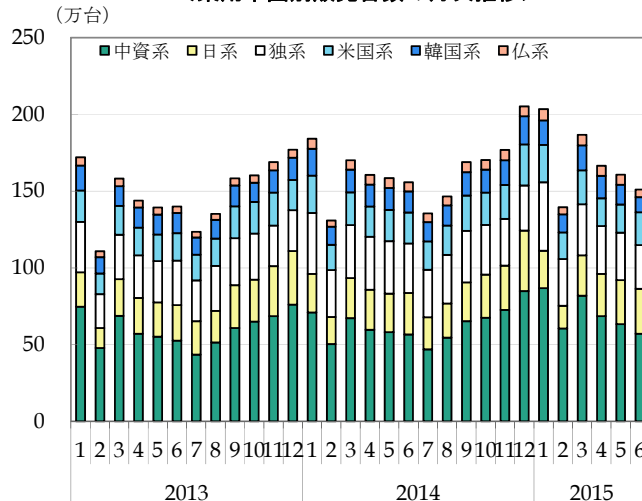
1-6月の車種別販売台数では、乗用車が前年同期比+4.8%の1,009.6万台、商用車が同▲14.4%の175.5万台となった。乗用車のうち、多目的スポーツ車(SUV)が同+45.9%の266.1万台、ミニバン(MPV)が同+15.3%の101.6万台、セダンが同▲5.9%の578.9万台、クロスオーバー車(CUV)が同▲19.0%の62.9万台と、SUVの伸び率がもっとも高かった。

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車国別販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆国資委、商務部「一帯一路」における企業の活動状況を発表

国務院国有資産監督管理委員会(以下、国資委)は14日、『「一帯一路」^(※)中国企業進出マップ』を発表し、中央企業(中央政府直属の国有企業)の海外への進出状況を明らかにした。

2014年末時点で、国資委が監督管理を行う中央企業約110社のうち、107社が国外に8,515の支社、支店等の機関を設立しており、そのうち約80社が「一帯一路」周辺国に支社、支店等を設立している。中央企業はインフラ関連では、中国とロシア、カザフスタン、ミャンマーそれぞれとの間の原油パイプライン建設、中国とロシア、中央アジア、ミャンマーとの間の天然ガスパイプライン建設、中国とミャンマー、タイ、ラオスとの間の鉄道建設等のプロジェクトを多く引き受けていることが明らかとなった。

なお、商務部の発表によると、1-5月の「一帯一路」周辺国からの対中直接投資については、新規設立の外資企業数が前年同期比+14.3%の767社、対中直接投資額(実行ベース)は同+11.6%の29.2億米ドルとなった。そのうち、シンガポールからの直接投資が最も多く、前年同期比+5.4%の23.9億米ドルと、周辺国からの投資総額の81.7%を占めた。一方、中国企業は「一帯一路」周辺の48ヶ国・地域に投資しており、1-5月の投資額は前年同期比+3.7%の48.6億米ドルとなった。

また、プロジェクト請負に関しては、1-5月に中国企業が「一帯一路」周辺の59ヶ国・地域において請け負ったプロジェクトは1,105件、契約額は251億米ドルと、同時期に国外から請け負ったプロジェクト全体の48.6%を占める結果となった。

CHINA WEEKLY

(※)「一帯一路」:中国から欧州へ至るシルクロード経済圏。一帯とは、中国と中央アジアを経由するシルクロード経済ベルト。一路とは、中国からインド洋へ抜ける海のシルクロード。

【金融・為替】

◆1-6月の人民元新規貸出 6兆5,600億元 前年同期比5,371億元増

中国人民銀行の14日の発表によると、1-6月の人民元新規貸出額は前年同期比+5,371億元の6兆5,600億元、社会融資総量^(※)の純増額は前年同期比▲1兆4,600億元の8兆8,100億元となった。6月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+11.8%の133兆3,400億元となり、伸び率は5月末の同+10.8%から1.0ポイント拡大した。

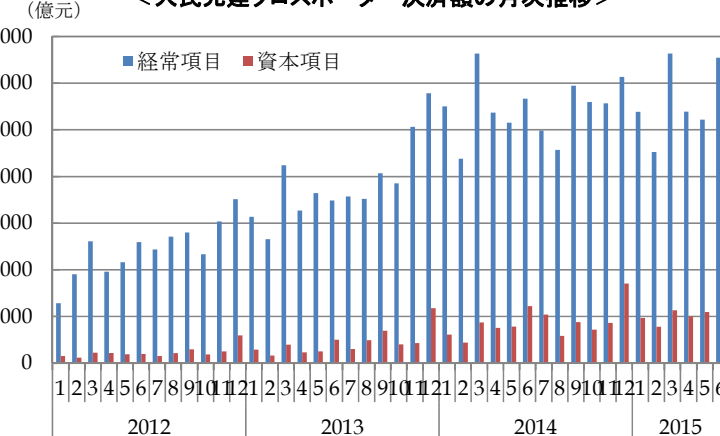
また、6月末の外貨準備高は3兆6,900億米ドルと、3月末の3兆7,300億米ドルから400億米ドル減少した。

同時に発表した1-6月累計のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目が3兆

3,700億元、うち、貨物貿易が3兆元、サービス貿易が3,711億元。資本項目が6,536億元、うち、対内直接投資が4,866億元、対外直接投資が1,670億元となった。

(※) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他

＜人民元建クロスボーダー決済額の月次推移＞



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆当面は小幅レンジ内での値動きが続こう

今週の人民元相場(対ドル)は、6.20 台後半で寄り付いた。イエレン FRB 議長の議会証言以降、対主要通貨でドル高が加速するも、人民元の対ドル基準値は小幅な元安設定に留まり、実勢相場も狭いレンジ内で膠着する展開となった。実際、人民元の対ドル変動率(1 ヶ月物ヒストリカルボラティリティ)は、年率換算で 0.50%を割り込み、2010 年以来の水準まで低下している。

6 月半ば以降、約 3 割もの急落を見せた中国の株式相場は、当局による相次ぐ株価対策が奏功し、一旦落ち着きを取り戻している。加えて、15 日に発表された一連の中国経済指標が軒並み市場予想を上回ったうえ、注目された第 2 四半期実質 GDP についても、前年同期比+7.0%と、前回並みの結果を維持したことから、市場ではひとまず安堵感が広がった。

もっとも、同時に発表された 6 月の経済指標は、鈍化傾向に歯止めはかかったものの、力強さに欠ける内容となっており、今後も景気浮揚の観点から政府・中銀による対策が講じられる可能性が高い。

人民元相場については、中銀は対ドルでの急激な変動を望まない姿勢を継続すると見られ、当面の間、これまでと同様、現水準を中心とした狭いレンジ内での値動きが続くと予想する。

(7 月 17 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.07.13	6.2094	6.2080~ 6.2095	6.2084	-0.0008	5.0298	-0.0534	0.80097	-0.0001	6.8776	-0.0202	2.5300	4160.57	95.94
2015.07.14	6.2089	6.2082~ 6.2092	6.2089	0.0005	5.0344	0.0046	0.80097	0.0000	6.8453	-0.0323	2.6500	4113.39	-47.18
2015.07.15	6.2090	6.2085~ 6.2095	6.2092	0.0003	5.0231	-0.0113	0.80109	0.0001	6.8428	-0.0025	2.4600	3988.05	-125.34
2015.07.16	6.2095	6.2090~ 6.2100	6.2095	0.0003	5.0119	-0.0112	0.80116	0.0001	6.7753	-0.0675	2.3300	4006.82	18.77
2015.07.17	6.2096	6.2091~ 6.2098	6.2095	0.0000	5.0082	-0.0037	0.80115	-0.0000	6.7628	-0.0125	2.4000	4146.03	139.21

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2015年6月下旬から7月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

【成長戦略】

- 「国務院の“インターネットプラス”の積極推進行動に関する指導意見」(国発[2015]40号、2015年7月1日発布・実施)

インターネットを経済・社会の様々な分野に取り入れて経済成長を図る“インターネットプラス”(中国語は「互聯網+」)の行動指針。■発展目標は、2025年までに“インターネットプラス”の産業・生態体系を初歩的に確立することとされ、重点分野は、創業・革新、協同製造、現代農業、スマートエネルギー、金融アクセス、公共サービス、高効率物流、電子商取引、至便交通、グリーン・エコロジー、人工知能とされている。■政策・措置としては、ネットワーク・応用・産業の基礎強化、革新力強化、環境整備、海外協力拡大、人材育成強化、財政・金融支援などの25項目が担当部門別にあげられている。

[規則]

【輸入管理】

- 「中古機械・電気製品輸入管理の関係問題に関する公告」(国家品質監督検閲検疫総局・商務部・税関総署公告2015年第76号、2015年6月17日公布・施行)

中古機械・電気製品の輸入手続き変更についての公告。昨年10月の国務院決定で、中古機械・電気製品を輸入する場合の検査検疫機関への事前届出という行政許可が取り消されたことを受け、新しい手続きを示したもの。■特定の中古機械・電気製品以外は、輸入通関証明書に「旧機電產品」が注記されるだけとなる。特定の中古機械・電気製品とその管理措置は、①健康安全・衛生・環境保護に関わるもの(15種)、輸入禁止品目のうち国が特別に許可したもの(4種)及び国が投資・輸入を制限している産業で使用するものは、従来通り輸入時に船積み前検査報告書を提出し、②電気製品(18種類)は輸入時に検査検疫機関の現場検査を受ける。②の詳細については、以下のウェブサイトをご参照。
http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2015/201507/t20150702_444009.htm

【外資】

- 「『外商投資産業指導目録(2015年改訂)』の執行に関する公告」(税関総署公告2015年第29号、2015年6月18日公布・施行)

「外商投資産業指導目録」の改訂(2015年4月10日実施)で、奨励産業が変更されたことを受け、輸入設備免税の取り扱いを示したもの。■①改訂目録の実施日以前に審査・認可、認可または届出を行ったプロジェクトで、改訂前の目録(2011年版)の奨励産業に該当するものは、免税輸入手続きを行ってよい(但し、2016年4月10日までに税関に免税届出申請を行うこと)、②改訂目録の実施日以前に審査・認可、認可または届出を行ったプロジェクトで、改訂目録の奨励産業に該当するもので、税関に免税届出申請を行った場合、税関はこれを受理する、③改訂前の目録の奨励産業には該当しないが、改訂目録の奨励産業に該当する建設中のプロジェクトも、免税を適用する、④改訂目録の実施日から本公告の公布日(6月18日)までの間に課税された場合、税額を還付する、など。

CHINA WEEKLY

【税】

○「財政部、国家発展改革委員会、環境保護部の『揮発性有機物排出汚染費徴収試行弁法』の印刷・発布に関する通知」(財税[2015]71号、2015年6月18日発布、同年10月1日実施)

揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制を目的とする排出費徴収に関する試行規則。■徴収の対象は、石油化学工業(原油加工・石油製品製造、有機化学原料製造、プラスチック・合成樹脂製造、合成ゴム製造、合成繊維製造、有機液体化学品貯蔵)、包装印刷(包装・装飾印刷)及び各省・自治区・直轄市が選定する業種で、VOCを直接大気に排出する企業。徴収額は、排出口の排出量に「汚染係数」(暫定値0.95)を掛けて計算する。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2015年8月22日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>